

## Ⅱ 利 用 上 の 注 意

- 1 この「福井県分集計結果」は、総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査確報集計」に基づいて集計したものであり、平成27年7月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
  - ① 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額は、平成25年1年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成26年7月1日の数値である。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「学校教育」、「金融業、保険業」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」および「宗教」
- 5 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 7 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

一部の分類事項について、総数に不詳を含むため総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

該当数字がないものおよび分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所（企業等）が1または2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、集計対象が1または2の事業所（企業等）の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。
- 8 統計表に「＊」が付された産業分類名は短縮されている。正式名称は総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査産業分類一覧」に記載されている。